

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:彦根市  
 会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	156,471,154,836	固定負債	53,123,194,427
有形固定資産	133,232,638,521	地方債	46,686,786,850
事業用資産	82,148,650,546	長期未払金	-
土地	41,015,990,761	退職手当引当金	5,323,631,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,734,521,039	その他	1,112,776,577
建物減価償却累計額	-50,557,700,964	流動負債	6,436,306,223
工作物	6,723,541,683	1年内償還予定地方債	4,583,558,000
工作物減価償却累計額	-5,347,356,853	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	610,842,971
航空機	-	預り金	945,127,678
航空機減価償却累計額	-	その他	296,777,574
その他	-	負債合計	59,559,500,650
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	6,579,654,880	固定資産等形成分	159,878,389,244
インフラ資産	49,691,422,917	余剰分(不足分)	-55,815,929,698
土地	25,915,283,802		
建物	9,842,335,504		
建物減価償却累計額	-6,969,385,339		
工作物	43,717,733,654		
工作物減価償却累計額	-23,214,027,458		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	399,482,754		
物品	6,203,268,876		
物品減価償却累計額	-4,810,703,818		
無形固定資産	115,084,043		
ソフトウェア	115,084,043		
その他	-		
投資その他の資産	23,123,432,272		
投資及び出資金	16,521,324,900		
有価証券	260,900,000		
出資金	16,260,424,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	331,136,247		
長期貸付金	133,570,274		
基金	6,162,309,929		
減債基金	657,902,272		
その他	5,504,407,657		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,909,078		
流動資産	7,150,805,360		
現金預金	3,560,543,638		
未収金	194,729,601		
短期貸付金	278,935		
基金	3,406,955,473		
財政調整基金	3,406,955,473		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,702,287		
資産合計	163,621,960,196	純資産合計	104,062,459,546
		負債及び純資産合計	163,621,960,196

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:彦根市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	48,581,174,943
業務費用	27,857,521,093
人件費	9,437,430,144
職員給与費	8,201,292,831
賞与等引当金繰入額	610,842,971
退職手当引当金繰入額	-
その他	625,294,342
物件費等	17,909,261,390
物件費	11,711,166,558
維持補修費	2,619,050,533
減価償却費	3,579,044,299
その他	-
その他の業務費用	510,829,559
支払利息	219,875,493
徴収不能引当金繰入額	24,909,078
その他	266,044,988
移転費用	20,723,653,850
補助金等	8,958,842,563
社会保障給付	9,253,263,630
他会計への繰出金	2,498,789,366
その他	12,758,291
経常収益	2,912,742,576
使用料及び手数料	1,204,825,692
その他	1,707,916,884
純経常行政コスト	45,668,432,367
臨時損失	9,041,918
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,041,918
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63,079,093
資産売却益	62,273,743
その他	805,350
純行政コスト	45,614,395,192

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:彦根市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,874,276,513	161,744,205,750	-57,869,929,237	
純行政コスト( )	-45,614,395,192		-45,614,395,192	
財源	45,481,786,040		45,481,786,040	
税収等	32,562,352,381		32,562,352,381	
国県等補助金	12,919,433,659		12,919,433,659	
本年度差額	-132,609,152		-132,609,152	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,935,850,297	1,935,850,297	
有形固定資産等の増加		787,564,247	-787,564,247	
有形固定資産等の減少		-3,680,636,342	3,680,636,342	
貸付金・基金等の増加		2,711,242,129	-2,711,242,129	
貸付金・基金等の減少		-1,754,020,331	1,754,020,331	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	70,033,791	70,033,791		
その他	250,758,394	-	250,758,394	
本年度純資産変動額	188,183,033	-1,865,816,506	2,053,999,539	
本年度末純資産残高	104,062,459,546	159,878,389,244	-55,815,929,698	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:彦根市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	44,939,738,512
業務費用支出	24,216,084,662
人件費支出	9,410,296,552
物件費等支出	14,330,217,091
支払利息支出	219,875,493
その他の支出	255,695,526
移転費用支出	20,723,653,850
補助金等支出	8,958,842,563
社会保障給付支出	9,253,263,630
他会計への繰出支出	2,498,789,366
その他の支出	12,758,291
業務収入	47,717,478,895
税収等収入	32,548,187,112
国県等補助金収入	12,243,816,659
使用料及び手数料収入	1,239,246,859
その他の収入	1,686,228,265
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,777,740,383
[投資活動収支]	
投資活動支出	2,827,760,470
公共施設等整備費支出	542,049,527
基金積立金支出	2,285,114,943
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	596,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,264,223,560
国県等補助金収入	675,617,000
基金取崩収入	1,424,475,943
貸付金元金回収収入	13,258,236
資産売却収入	146,067,031
その他の収入	4,805,350
投資活動収支	-563,536,910
[財務活動収支]	
財務活動支出	4,675,496,404
地方債償還支出	4,390,352,548
その他の支出	285,143,856
財務活動収入	2,582,399,000
地方債発行収入	2,582,399,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,093,097,404
本年度資金収支額	121,106,069
前年度末資金残高	2,401,958,205
本年度末資金残高	2,523,064,274
前年度末歳計外現金残高	1,088,777,810
本年度歳計外現金増減額	-51,298,446
本年度末歳計外現金残高	1,037,479,364
本年度末現金預金残高	3,560,543,638

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし